

「中央銀行制度の経済学：新制度経済学からのアプローチ」

折谷吉治（著）

学術出版会 2013年11月25日刊

本書は中央銀行制度をめぐる問題について、新制度経済学、組織の経済学、比較制度分析などの経済理論に基づいて検討を加えたものである。中央銀行について書かれた著作、金融政策について書かれた著作はたくさんあるが、中央銀行制度について、新制度経済学の立場から分析した研究は評者が知る限り本書が唯一のものであり、極めて重要な貢献である。

著者は長らく日本銀行に勤務し、中央銀行の機能と制度を内部から支えてきた。その経験に基づく問題意識は極めて明確であり、読者には、中央銀行員が何を考えて、その制度を運営しているのか、あるいは何に悩んでいるのかが本書を読むと伝わってくるだろう。

具体的な問題意識を紹介しておこう。まず、中央銀行は本当に必要なのだろうか。また、どのような機能が必要とされており、どのような機能は民間代替が可能だろうか、という問題がある。次いで、中央銀行のガバナンス構造はどうあるべきか、複数ボード制（政策委員会、経営委員会、監督委員会等）か単一ボード制かという問題についても熟議すべきであるにもかかわらず、新日銀法で単一ボード制が採用されて以来、ほとんど議論されていない。現金通貨供給機能は中央銀行が担うべきなのか、政府と分担すべきなのか、また民間機関で代替できないのかという問題もある。さらに、中央銀行が担う決済システムについても、システムの所有権やガバナンス機構のあり方なども重要な検討課題であることが示されている。

これらの組織や制度の問題を新制度経済学で論じることの意義は、本書から十分に伝わってくるが、残された問題も明らかな。すなわち、中央銀行制度は、決して静的なものではなく、進化するものである。既存の制度に経済合理性があるということで止まるのではなく、複数制度間の均衡理論や制度の進化論のような新たな理論が必要であろう。また、それは学習し続ける組織としての中央銀行像とも密接に関連しており、中央銀行の組織の在り方にも関わる課題であることを指摘しておきたい。